

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日  
上場取引所 大

上場会社名 中央化学株式会社  
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宇川 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画担当 経営企画 (氏名) 中野 保則 TEL 048-540-2805  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	59,413	△4.9	628	△75.9	618	△73.4	△741	—
23年12月期	62,480	△3.4	2,610	△16.6	2,321	△2.9	1,686	△14.0

(注) 包括利益 24年12月期 △675百万円 (—%) 23年12月期 1,694百万円 (△38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△36.79	—	△5.0	1.2	1.1
23年12月期	83.69	—	12.0	4.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	48,067	14,565	30.3	722.87
23年12月期	51,345	14,907	29.0	739.85

(参考) 自己資本 24年12月期 14,565百万円 23年12月期 14,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,999	△1,146	△3,947	5,153
23年12月期	3,520	934	△2,603	7,902

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△4.5	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	59,000	△0.7	900	43.3	600	△3.0	300	—	14.89

(注) 次期は決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則決算となる予定ですが、今回業績予想については、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月で記載しております。  
変更後の連結業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 環菱中央化学管理有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年12月期	21,040,000 株	23年12月期	21,040,000 株
24年12月期	890,950 株	23年12月期	890,902 株
24年12月期	20,149,065 株	23年12月期	20,149,098 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	54,140	△5.5	478	△78.9	491	△74.2	△688	—
23年12月期	57,294	△4.3	2,270	△10.9	1,901	△7.1	1,564	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△34.16	—
23年12月期	77.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	46,858	—	14,266	—	30.4	—	708.02	
23年12月期	50,779	—	14,949	—	29.4	—	741.97	

(参考) 自己資本 24年12月期 14,266百万円 23年12月期 14,949百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△7.6	0	—	0	—	0.00
通期	53,000	△2.1	600	22.2	300	—	14.89

(注)次期は決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則決算となる予定ですが、今回業績予想については、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月で記載しております。  
変更後の個別業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(一株当たり情報) .....	28
(開示の省略) .....	29
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国における財政不安の継続や国内での消費税引き上げ法案可決・年金制度改革論議などから景気の先行きへの不安感が強まりました。当食品包装容器業界に極めて関連性の深いスーパー・コンビニエンスストア・百貨店・その他食品加工業界においては、デフレ・低価格志向・節約志向の強まり・天候不順に加えて消費増税も見込まれる状況下、消費者の生活防衛意識も高まり、コンビニエンスストアを除き一般消費市場における売上高が軒並み前年を下回る状況で推移し、当社製品の販売数量・販売価格もその影響を大きく受ける結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、8月21日から9月26日にかけて東京・大阪・名古屋・福岡の4会場にて「2012中央化学商談会 食卓Solution」を開催、「SD style」と題して独自素材であるSD・SPP（製品名）を利用した食事スタイルを提案するなど、お客様を基点とした提案型営業の強化に努め、SD・SPPなどの新製品を市場に投入し新規需要の掘り起こしに努めました。当社が開発したポリプロピレンをベースとした機能素材を利用したSD（耐熱性・耐油性・省資源という従来型の特性に加えて断熱性・超軽量・CO<sub>2</sub>排出量削減を付加した多機能な断熱積層発泡素材）の販売が好調のため、平成24年10月には、埼玉工場騎西事業所に製造設備を増設し、岡山工場と併せて東西2拠点での生産体制が整いました。この設備増強により、SDの製品ラインアップの拡充が実現し、積極的な営業展開を図りましたが、投入時期から投入効果が顕著に現れたのは年度後半であるため、当連結会計年度での売上増加は限定的なものにとどまりました。

中国においては、一部素材の製造・販売を取りやめた要因もあり減益となりました。2012年通年の実質GDP成長率は7.8%に低下しましたが、安全・安心な当社グループ製品に対する安定的な根強い需要があるため、6月に100%出資の統括会社「環菱中央化学管理有限公司」を上海市に設立して中国における連結子会社5社の経営資源を一元管理する事業体制をスタートさせました。今後は、「環菱中央化学管理有限公司」を司令塔に、中国における連結子会社5社の経営資源を効率的に利用し、グループ全体の競争力強化を図って参ります。なお、9月に尖閣諸島の領有権に起因する反日デモがありましたが、当社営業拠点及び工場への被害はございませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が59,413百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益628百万円（前年同期比75.9%減）、経常利益618百万円（前年同期比73.4%減）となりました。当期純損益については、繰延税金資産931百万円を取崩したことなどから、当期純損失741百万円（前年同期は1,686百万円の利益）となりました。

#### ②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府による経済対策や、円高是正・海外経済の持ち直しによる輸出産業の回復などによって景気後退は弱まり、僅かながらも次第に景気回復に向かうものと予想されますが、輸入製品の価格上昇や消費税増税などにより国民負担は増加する傾向にあり、消費者の低価格志向・節約志向など生活防衛意識は今後も根強く続くものと予想されます。

このような状況の中、当食品包装容器業界においては、原材料価格の上昇とともに競合企業間での競争激化が予想されます。当社は、これらの競争激化に打ち勝つための収益基盤強化と、持続的に成長を続けていくための事業経営基盤の強化を推進して参ります。営業面においては多様化する顧客ニーズに適合した製品の開発・提案をいち早く進めるための組織体制を強化し、物流・生産面においても、顧客ニーズにいち早く対応できる生産体制・物流体制への変革を推進して参ります。また、原材料価格高騰に伴う製造原価の上昇を最低限に抑えるため、安価原材料の活用・原材料歩留の改善・自社生産性の向上などを引続き推進して参ります。

中国においては、2012年は7%台の経済成長となったものの、良好な雇用・所得環境を背景に旺盛な需要増加が続いており、これらに対応するため、環菱中央化学管理有限公司及び中国における製造子会社5社の経営資源を効果的に活用して参ります。販売面では既存取引の拡大に加えて、中国国内の優良顧客や日系進出先との新規取引の成立に取り組んで参ります。生産面では、旺盛な需要に対応するため、生産上のボトルネック解消に向けた投資を本格的に進め、安心・安全で良質な当社食品容器の供給拡大を推進して参ります。

上記の施策を実現していくことにより、平成25年12月期の連結業績は、売上高59,000百万円、営業利益900百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の減少2,749百万円等により前連結会計年度末と比べ3,278百万円減少し48,067百万円となりました。

## (負債)

負債は、短期借入金の減少10,815百万円や支払手形及び買掛金の減少1,898百万円があった一方、長期借入金の増加7,685百万円等により前連結会計年度末に比べ2,936百万円減少し33,502百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、当期純損失741百万円等により、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し14,565百万円となり、自己資本比率は30.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,749百万円減少し、5,153百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,999百万円（前年同期比1,521百万円の減）となりました。これは、売上債権の減少1,706百万円、減価償却費2,256百万円等があった一方、仕入債務の減少2,255百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,146百万円（前年同期比2,080百万円の減）となりました。これは、固定資産の取得1,174百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,947百万円（前年同期比1,344百万円の減）となりました。これは、長期借入金による収入10,000百万円があった一方、短期借入金の純減額11,589百万円や長期借入金の返済1,532百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	18.3	19.8	26.3	29.0	30.3
時価ベースの自己資本比率	17.2	14.4	15.1	20.0	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.8	6.4	4.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.2	6.1	8.9	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成20年は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、国内外における設備投資の実行を見据え、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、中国事業における法務リスク、本国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑧貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑨保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑩天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑪情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

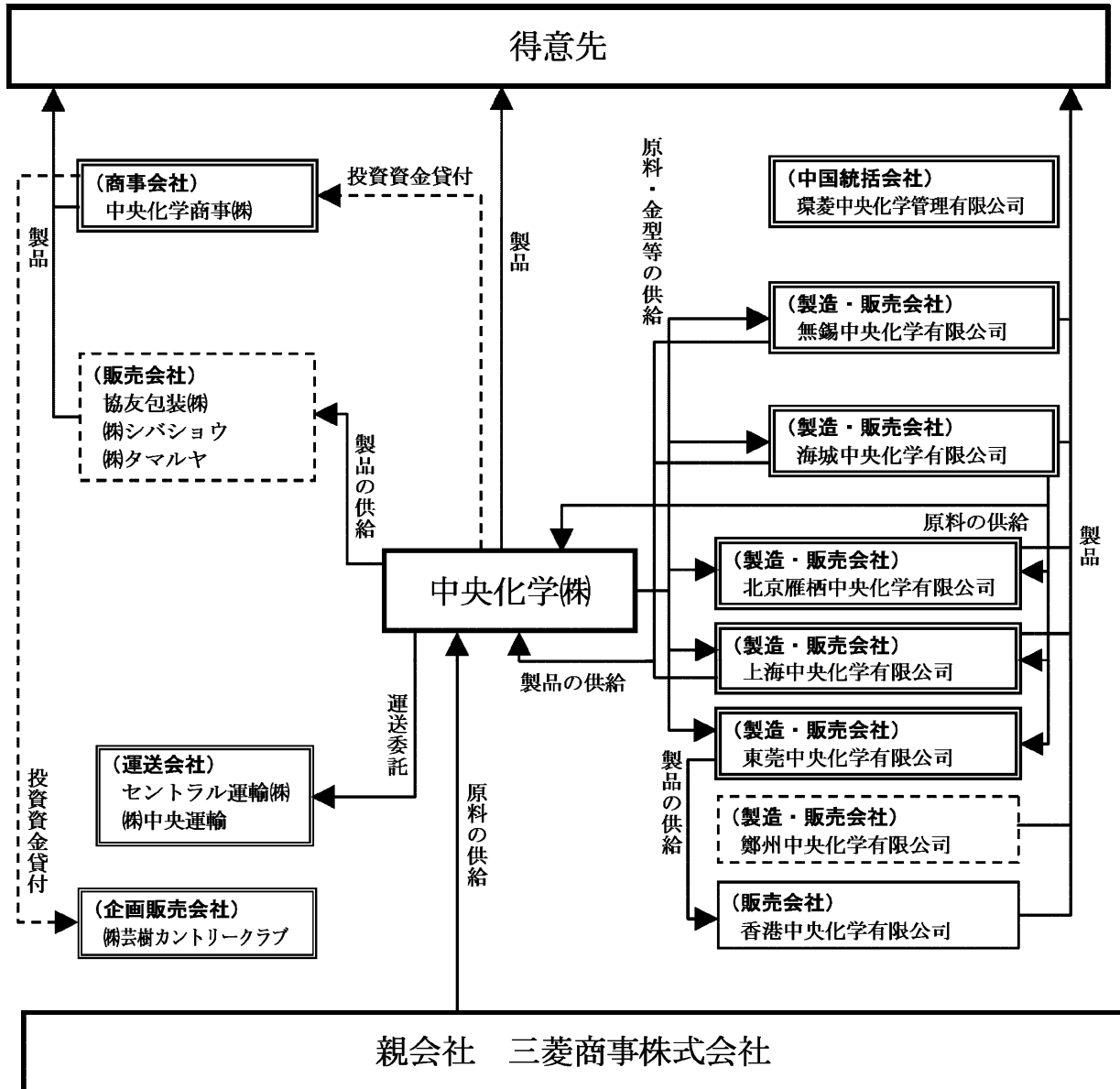
## ⑫退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、子会社11社及び関係会社4社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。なお、当連結会計年度において、当社は、平成24年6月に中国における連結子会社5社の経営資源を一元管理する事業体制をスタートさせるため100%出資の統括会社「環菱中央化学管理有限公司」を上海市に設立し連結子会社といたしました。また、非連結子会社である株式会社中央運輸及が同じく非連結子会社であるセントラル運輸株式会社を平成25年1月1日付けて吸収合併することから合併後は重要性が増すため12月31日付けて両社を連結子会社といたしました。

一方で、非連結子会社であった天津中央化学有限公司の清算が平成24年4月終了したため子会社から除外しております。また、関連会社であった富沢合同輸送株式会社につきましては、平成24年5月に清算が終了したため関連会社から除外し、同じく関連会社であった株式会社シーティーイーにつきましては、全株式を平成24年9月にグループ外に譲渡したため関連会社から除外しております。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

※環菱中央化学管理有限公司は、今後、中国各現地法人の統括及び管理支援および合成樹脂製食品容器、関連原材料及び機器を中心とした仕入、販売等を行う予定ですが、当連結会計年度においては、取引はございません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に資するべく、社員の活力を最大限に引き出す現場第一主義の下、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、より良い品質とサービスの提供でお客様の満足と信頼を得る“ソリューションプロバイダー”を目指します。

また、国内外の法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス経営を最重要視し、社会規範企業倫理に基づいて行動していくとともに、地球環境保全への取り組みも含めて、全ての関係者の方々から信頼される企業集団を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は三菱商事株式会社の連結子会社であり、今後も、国内・海外における三菱商事グループのグローバルネットワークを通じた販路の拡大・資材調達・新製品開発など様々な面でのシナジー効果を追求し、持続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

国内・中国の両方において増収増益を実現すべく事業基盤の強化を再優先に図っておりますが、当面の経営指標としては、売上高経常利益率5%を早期に実現すべく収益基盤の強化に邁進して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいうべき人体ならびに環境への配慮を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

##### ① 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO<sub>2</sub>削減を図り、環境保全への取り組みを進めてまいります。

##### ② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差別化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

##### ③ 営業体制の強化

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を一層充実させるため、新製品の企画・提案を含めた顧客対応の迅速化を図るとともに、拡販に向けた営業体制の強化を進めて参ります。

##### ④ 生産体制の効率化

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力で推進して参ります。また、弊社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

##### ⑤ SCM体制の構築

原材料等の調達から製品納入までの全体を通じ、顧客及び当社に最も適した業務運営が行われるよう営業・生産・物流等関連部門の連携強化を促すとともに、適正在庫水準の維持、物流の効率化・迅速化を促進して参ります。

##### ⑥ 海外展開の体制整備

“内外一体運営”方針の下、成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法、生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化生産設備の導入に加え、拡販に向けた先行投資を実施しつつ、人材育成・技術伝承を進め、ビジネスチャンスを実際に取り込むべく推進して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「衛生安全」と「安心」とを重視しながら、近年の原材料価格高騰・大幅変動を教訓にし、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

##### ①法令遵守体制の構築

##### ②環境対策（省資源対策の継続実施・循環型リサイクルへの転換、環境負荷低減）

##### ③素材開発力並びに製品開発力の強化

##### ④営業力の強化

##### ⑤製造原価の低減

##### ⑥物流費の削減

##### ⑦製品の適正価格での販売の徹底



(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

中央化学商事(株)と当社創業者である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。なお、当該契約については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去されたため、相続人による限定承認手続きの中で相続処理が進められておりますが、同社の権利行使に影響はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,902	5,153
受取手形及び売掛金	13,111	11,655
商品及び製品	5,310	5,791
仕掛品	666	676
原材料及び貯蔵品	1,293	1,229
繰延税金資産	300	240
その他	2,231	2,792
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	30,801	27,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,562	6,495
機械装置及び運搬具（純額）	3,237	3,111
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	2,700	3,749
建設仮勘定	161	155
その他（純額）	767	708
有形固定資産合計	17,992	18,784
無形固定資産		
リース資産	38	19
その他	356	383
無形固定資産合計	395	403
投資その他の資産		
投資有価証券	324	363
長期貸付金	128	125
破産更生債権等	162	183
繰延税金資産	1,676	803
その他	127	144
貸倒引当金	△262	△265
投資その他の資産合計	2,157	1,355
固定資産合計	20,544	20,543
資産合計	51,345	48,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,062	11,163
短期借入金	15,628	4,813
リース債務	699	1,001
未払金	1,744	2,183
未払法人税等	37	71
未払消費税等	76	41
繰延税金負債	0	0
海外事業等再編引当金	36	32
資産除去債務	17	17
災害損失引当金	91	—
その他	1,245	1,742
流動負債合計	32,639	21,067
固定負債		
長期借入金	675	8,361
リース債務	2,210	3,000
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	674	777
役員退職慰労引当金	46	15
災害損失引当金	—	81
債務保証損失引当金	33	37
資産除去債務	7	7
その他	151	152
固定負債合計	3,799	12,434
負債合計	36,438	33,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,761	3,353
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	14,591	14,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	3
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	316	378
その他の包括利益累計額合計	315	381
純資産合計	14,907	14,565
負債純資産合計	51,345	48,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	62,480	59,413
売上原価	48,419	47,025
売上総利益	14,060	12,387
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	11,450	11,759
営業利益	2,610	628
営業外収益		
受取利息	5	19
受取配当金	11	11
受取賃貸料	53	52
回収トレー収入	15	11
為替差益	79	327
その他	172	176
営業外収益合計	338	599
営業外費用		
支払利息	407	276
支払手数料	—	120
手形売却損	35	28
売上割引	85	89
その他	98	95
営業外費用合計	627	609
経常利益	2,321	618
特別利益		
前期損益修正益	46	—
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	247	—
債務保証損失引当金戻入額	57	—
海外事業等再編引当金戻入額	49	—
受取和解金	—	136
その他	4	—
特別利益合計	411	139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	46	110
減損損失	99	234
投資有価証券評価損	8	0
投資有価証券売却損	—	0
子会社清算損	95	—
災害損失	667	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
その他	89	—
特別損失合計	1,039	480
税金等調整前当期純利益	1,694	277
法人税、住民税及び事業税	64	87
法人税等調整額	△56	931
法人税等合計	8	1,018
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,686	△741
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,686	△741

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,686	△741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	4
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△0	61
その他の包括利益合計	8	65
包括利益	1,694	△675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,694	△675

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,212	6,212
当期末残高	6,212	6,212
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,787	5,787
当期末残高	5,787	5,787
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,074	3,761
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,686	△741
連結範囲の変動	—	333
当期変動額合計	1,686	△407
当期末残高	3,761	3,353
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,169	△1,169
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1,169	△1,169
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,905	14,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,686	△741
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	—	333
当期変動額合計	1,686	△407
当期末残高	14,591	14,183
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△8	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	△1	3
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	316	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	61
当期変動額合計	△0	61
当期末残高	316	378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	65
当期変動額合計	8	65
当期末残高	315	381
純資産合計		
当期首残高	13,212	14,907
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,686	△741
自己株式の取得	—	△0
連結範囲の変動	—	333
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	65
当期変動額合計	1,694	△342
当期末残高	14,907	14,565



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,694	277
減価償却費	2,128	2,256
減損損失	99	234
海外事業等再編引当金の増減額 (△は減少)	△73	△4
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	△72
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	91	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	139	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△30
受取利息及び受取配当金	△17	△30
支払利息	407	276
為替差損益 (△は益)	2	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産除却損	46	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△2
役員退職慰労金	6	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	1,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△2,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	△42
その他	△529	97
小計	4,176	2,335
利息及び配当金の受取額	17	30
利息の支払額	△396	△259
債務保証履行による支払額	△185	—
役員退職慰労金の支払額	△6	△38
法人税等の支払額	△85	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	1,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△724	△1,174
固定資産の売却による収入	208	6
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	—	9
貸付金の回収による収入	59	30
破産更生債権等の回収による収入	1,428	0
その他	△25	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	934	△1,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,310	△11,589
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△572	△1,532
リース債務の返済による支出	△719	△825
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	△3,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802	△3,022
現金及び現金同等物の期首残高	6,100	7,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	273
現金及び現金同等物の期末残高	7,902	5,153

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度において、新たに設立した環菱中央化学管理有限公司については、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社である株式会社中央運輸が、同じく非連結子会社であるセントラル運輸株式会社を、平成25年1月1日に、吸収合併することから重要性が増す為、両者を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、貸借対照表のみを連結しております。

## (2) 非連結子会社の名称

香港中央化学有限公司

また、天津中央化学有限公司については、当連結会計年度において、清算が終了した為、非連結子会社から除外しております。

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社（協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、鄭州中央化学有限公司）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。また、富沢合同輸送株式会社は、清算が終了し、株式会社シーティーイーについては、全株式をグループ外へ譲渡した為、それぞれ関連会社から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

国内連結会社

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ③たな卸資産

## a 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

## b 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

## c 製品・原材料・仕掛品

（上記以外のもの）

総平均法による原価法

## d 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、中国連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～47年
機械装置及び運搬具	2～14年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

均等償却をしております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、中国連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ③役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④海外事業等再編引当金

中国連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

## ⑤債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

## ⑥災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、中国連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調製勘定に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

長期借入金

③ヘッジ方針

当社は財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない所得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,740百万円	1,433百万円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,499百万円	44,113百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

## ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	98百万円	20百万円
その他(関係会社出資金)	96	69

## ※4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	92百万円	53百万円
支払手形	465	311
割引手形	740	585

## ※5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	—	1

## ※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	4,172百万円	—百万円
建物	5,148	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	9,664百万円	—百万円
長期借入金	129	—

※7 破産更生債権等

前連結会計年度（平成23年12月31日）

破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（前連結会計年度末9,911百万円）については、当期において1,428百万円の回収が行われました。残る8,483百万円については、税務上の損失額は確定していないものの、担保資産等の処分によって回収が見込まれる額以外の8,438百万円について、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（当連結会計年度末8,483百万円）については、税務上の損失額は確定していないものの、担保資産等の処分によって回収が見込まれる額以外の8,434百万円について、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運送保管料	3,842百万円	3,932百万円
販売促進費	1,578	1,420
給料手当	2,025	2,014

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	6百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－	1
その他(工具、器具及び備品)	－	0
計	6	2

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	38	98
その他(工具、器具及び備品)	0	6
計	46	110

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	321百万円	333百万円



## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
中央化学商事(株) (埼玉県鳩山町)	土地	遊休不動産	99

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、上記遊休不動産については将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額99百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
中央化学(株)鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備	機械装置及び 運搬具	113
無錫中央化学有限公司 (中国江蘇省)	生産設備等	機械装置及び 運搬具他	67
東莞中央化学有限公司 (中国広東省)	生産設備等	機械装置及び 運搬具	42
上海中央化学有限公司 (中国上海市)	生産設備等	機械装置及び 運搬具他	10

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234百万円は減損損失として計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。

## ※6 災害損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

原状回復費用等	295百万円
(内、災害損失引当金繰入額)	91)
棚卸資産評価損	23
操業休止期間中の固定費額	261
設備移設費用	51
その他	36
計	667

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	135百万円
--------------	--------

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5百万円
組替調整額	0
税効果調整前	6
税効果額	△1
その他有価証券評価差額金	4

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	0
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	0

為替換算調整勘定:

当期発生額	61
その他の包括利益合計	65

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,902	—	—	890,902

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,902	48	—	890,950

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,361	5,118	62,480	—	62,480
セグメント間の内部売上高又は 振替高	81	1,141	1,223	△1,223	—
計	57,443	6,260	63,704	△1,223	62,480
セグメント利益	2,769	303	3,073	△462	2,610
セグメント資産	59,934	4,794	64,728	△13,382	51,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,082	5,330	59,413	—	59,413
セグメント間の内部売上高又は 振替高	58	1,428	1,487	△1,487	—
計	54,140	6,759	60,900	△1,487	59,413
セグメント利益	1,001	222	1,223	△595	628
セグメント資産	56,424	6,114	62,539	△14,471	48,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△595百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	99	—	—	99

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	113	124	△4	234

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	739.85円	1株当たり純資産額	722.87円
1株当たり当期純利益	83.69円	1株当たり当期純損失	△36.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	14,907	14,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,907	14,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,098	20,149,050

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,686	△741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	1,686	△741
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,098	20,149,065

(開示の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。